

琴浦まちづくりビジョンのパブリックコメント結果について

企画政策課

1 パブリックコメントの概要

(1) 期間 令和4年5月31日(火)～6月15日(水)

(2) 周知方法

行政放送、町ホームページおよび各庁舎で公開、ことうら未来会議参加者・コウファンサポーター・総合計画審議会委員への個別案内

2 パブリックコメントの結果(6/13時点)

(1) 意見書提出の状況

郵便	ファクシミリ	メール	持参	計
0	2	1	3	6

(2) 意見内容と対応方針

対応方針：①反映する(一部のみ反映するものも含む) ②既に盛り込み済み ③今後の検討課題 ④対応困難 ⑤その他(意見等)

番号	項目	応募意見の概要	応募意見に対する町の考え方
1	全体	重点項目と政策・施策の関連が分からないので施策との繋がりを示してほしい。	政策・施策から重要視して取り組むべき項目を複合して、重点項目として設定しています。どの施策に関連しているかが分かるよう計画を修正します。
2	〃	施策の記載内容が総括的な表現であり、具体的な事業名や内容を記載すべきである。	まちづくりビジョンの素案では、施策に基づく具体的な取組は、記載していません。計画策定時には公表できるよう現在調整中です。
3	〃	町の借金を減らす取り組みが必要です。必要な取り組みの優先順位を決める。財源には限りがある。何でも町に頼るのではなく、自分たちでできることから考え、実行してくべきと思います。	町では、現在、行財政改革に集中的に取り組んでいます。その結果、借金である地方債は、ピーク時の161億円から2020年には115億円に減少しています。引き続き行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めてまいります。 ご意見のように人口減少社会の中で税収、職員数の減少を避けることはできません。行政でできることには、限界があります。琴浦

			町を安心して暮らし続けることができるまちとするためには、このまちに関わるすべての人がともに考え、ともに動くことができる協働の未来をつくる必要があります。	
4	〃	琴浦町は人口を何人と目標に定め、事業を図ろうとしているのか不明である。	町では、全体の将来人口を何人にするといった目標を定めていません。町内9つの地区単位での人口ビジョンを作成し、それぞれの地区で人口流出抑制と地域活性化について検討し、実行していくことをすすめています。全体の将来人口目標の設定につきましては、今後の検討課題となります。	③
5	〃	全ての施策が本当に必要ですか。あまりにも沢山ありすぎて、これら全てが充実したものにできるでしょうか。少し手を付けて「やった」とならないように望みます。	将来像・理念の達成を目指し、まちづくりビジョンの政策・施策が充実した内容となるよう、取り組んでいきます。	⑤
6	〃	琴浦町の人口は減少するが、世帯数はほぼ横ばいであることをどのように受け止めているか。昔と今の生活様式、ものの考え方を理解して対策をとることが必要である。	人口が減少するなか世帯数が横ばいであることは、核家族、単身世帯、高齢者世帯が増加していることのあらわれです。このことにより以前は、家族間で解決ができていた送迎やゴミ出しといった困り事も今では地域の課題として顕在化してきました。時代の変化を的確に掴みながら、地域の課題に寄り添った取り組みをすすめていきます。	⑤
7	〃	町民には計画期間10年と重点項目、政策、施策の5年の関係が分かりにくいのではと思います。基本構想と重点項目、政策、施策の計画期間等をの構成図に示したり、‘26年までの前期計画後には’27～31年度の後期計画を策定するのか、あるいは第3次総合計画は全体が基本構想といったものなのか、5年後は後期計画を策定せず新たに第4次総合計画を策定するのかなど町民に分かりやすくされた方がいいかと思います。	まちづくりビジョンでは、将来像および理念に関する部分は10年とし、重点項目、政策、施策に関する部分は、社会情勢の変化に対応できるよう5年計画と位置づけています。2027年度には、重点項目の達成状況、政策・施策の実績を検証し、後期計画として新たな政策を検討します。 なお、計画年度の考え方については、分かりやすくなるよう記載を修正します。	①

8	〃	政策や施策、重点項目については「概ね5年を目途に検証、見直し」とされていますが、年々の進行管理はなされないのですか。通常、行政計画は計画期間中、毎年、評価PDCAに基づく政策評価、進行管理されますが、第3次総合計画はこういった考えを盛り込まれないのですか。	まちづくりビジョンは、町の政策的方向性を示す包括的な計画となっています。具体的な実施計画については、まち・ひと・くらし創生戦略、過疎地域持続的発展計画、すくすくプラン、観光ビジョンといった様々な個別計画を定めています。この個別計画において数値目標・客観的な指標を設定し、それらを達成するための各事業の実績、成果を検証し、施策の見直しを行います。 まちづくりビジョンは、これらの個別計画の総括として、重点項目の達成状況について毎年度の検証を行い、個別計画への反映を行っていきます。	①
9	〃	6つの政策目標に関連SDGsを掲げるなど政策等との関連を明らかにされませんか。SDGsがすでに社会潮流となった今日、最上位の行政計画となる総合計画にもSDGsの要素を最大限反映すべきではないでしょうか。	SDGsの達成は、安心して暮らし続けることができる社会をつくる上で、国際的な課題だけではなく身近な地域の課題でもあります。まちづくりビジョンの政策がSDGsのどのゴールの達成に寄与しているのかを分かりやすく表示するため、各政策に17のゴールに対応するアイコンを記載します。	①
10	将来像	将来像である「ひとが輝く豊かな自然と食のまち琴浦」を支えているのは、大山からの恵みの水である。	水資源を含め、自然豊かな生活環境を守っていくため、再生可能エネルギーの活用やごみ減量化やリサイクルの推進に積極的に取り組みます。	⑤
11	新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり	人口減少・移住対策として、20万年前の人類の「出アフリカ」に習って、アフリカ大陸より現代のホモサピエンスを移住させてはどうか。	対応困難な内容です。	④
12	〃	ジェンダーレスな社会の形成を6つの政策目標の中に明確に位置付けられませんか。琴浦町は若い女性の流出超過が大きく人口減の一要因ですが、都会に進学、就職した女性のUターンしない理由として、就きたい職がない、知識や資格、技能を活かせる職場がない、給与が低い、また、地元や親元から離れたくない、地	政策(1)「新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり」①「支え合いと共生のまちづくり」にジェンダー平等の推進を盛り込んでいます。 女性だけでなく、高齢者、障がい者、外国人など全て人の働きやすい職場や暮らしやすい地域の形成により、若者のUターンや地域活性化につなげていくことは重要な視点であると考えます。	①

		元に息苦しさを感じてなど、ジェンダーギャップや見えない田舎の掟も要因といわれます。ジェンダーレスな社会の形成は、若い女性の回帰だけでなく、まちの活力や地域経済の活性化にもつながります。	政策（1）「新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり」の説明部分に追記します。	
13	子どもも大人も「我がまち」を誇れるまちづくり	縄文から近世までの展示施設を設置してほしい。町の歴史・文化・伝統について学習することができる。	既存施設の複合化や長寿命化による機能向上を図るなかで、意見のに沿った施設が必要かどうか検討していくこととなりますが、現在のところ、歴史・文化に関する新たな学習展示施設をつくることは、困難と考えています。	④
14	誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり	健康寿命の延伸を図るため、介護予防・認知症予防に取り組んでもらいたい。	地域での支え合いや若い年代からの適切な食事・運動の指導を推進し、将来的な疾病・介護予防につなげ、健康寿命の底上げを図ることを計画案に盛り込んでいます。	②
15	〃	認知症と運動器症候群の予防対策を琴浦町が先頭に立って推進してほしい。	〃	②
16	〃	高齢化率37%である。骨折や寝たきりなど要介護者の少ないまちづくりの実現を目指してほしい。国民皆保険制度は危機的状況。医療費増は止められない。	引き続き介護予防に取り組むとともに、ICTの活用によるデータ分析、地域ごとの健康課題を明確化することで効果的かつ効率的な保健事業を推進していくことを計画案に盛り込んでいます。	②
17	〃	いきがいを持つためには、芸術・文化創作活動が大事である。	引き続き、文化・芸術活動の振興に取り組めます。	②
18	〃	町民一人ひとり大切な存在です。生きがいを持って健康な生活や老後をおくりたいですが、全ての人と同じ環境や同じ状況にはなりません。個別の細やかな施策で補うなど小さな町だからこそその機転・応用を考えてもらいたい。	それぞれの特性を理解し、個々の状況に応じた適切なサービスや事業を提供し、誰一人取り残さない充実した地域福祉に取り組めます。	②
19	安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり	まなびタウンなど使っていない建物を再利用するアイデアが必要。	公共施設の集約・複合化による機能向上と公共サービスの充実に取り組むことを計画案に盛り込んでいます。	②

20	〃	公共施設は、人口が減る中で建築後 30 年経過し老朽化が目立つ。	〃	②
21	その他	イメージキャラクターの制作によるまちの活性化を。	現時点では、町のキャラクターを制作することは考えていません。今後の検討課題となります。	③